

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2024年11月25日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	紅陽建設 株式会社
所在地	〒231-0801 横浜市中区新山下1-5-13 T・Rビル1F
代表者役職・氏名	代表取締役 櫻井 美沙子
担当者連絡先	電話：045-211-4450
	メール：s.miyamoto@koyo-const.co.jp
ウェブサイトURL	https://koyo-const.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>弊社は昭和51年に創業し、横浜市の港湾、海岸を中心に海上土木工事、浚渫工事等の海洋土木事業に従事しています。</p> <p>港湾整備に欠かせない海面埋立工事に携わり横浜・南本牧地区を拠点に埋立土砂を自社船で運搬しています。また港湾工事では浚渫船、クレーン付き台船を所有し神奈川県・東京都の河川・港湾の維持・修繕工事を行っております。</p>

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
<input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	積極的設備投資を進め仕事の合理化と資格取得の推奨	施工管理技士の増員 現状 3名 目標 2030年 6名
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	ICTの活用、働きやすい職場環境の整備による生産性の向上による時間外労働の削減	月平均時間外労働（非管理職） 【現状】 30時間 【目標】 20時間
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	業務車両のハイブリットカーなどのエコカー導入を推進	低公害車等の環境へ配慮した車両導入率5割。

(次項へ続く)

## SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	・性別や国籍などの違いによる業務内容等の差別的待遇を行っていない。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している						5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・労働基準法に準じた労働を行っており、法令改定の際は就業規則の見直しを行っている。 ・4週8休を徹底している								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している				4.4					8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・建災防に加入して労働災害の防止に努め、社内での安全教育を実施している。加えて地域の安全運転管理者会に加入し、交通事故防止に努めている。			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる				3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	・高齢者や障がい者については雇用継続や勤務体制等、柔軟に対応している。また、自社トイレに手すりを設けバリアフリー化を促進している。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・資格手当を設け資格取得を推奨 ・質の高い施工を提供するために社内教育の実施。				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・就業規則、目標管理システムに基づき適正な評価査定を実施している					5.5			8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・横浜健康経営認証に取り組み、年一回の健康診断やインフルエンザワクチン接種の推奨と費用負担等、社員の健康を考えた取り組みを行っている。			3					8									
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進に取り組んでいる	・産業廃棄物の処理に関しては、マニフェストの管理を適切に行い保管している。										11.6	12.4 12.5		14.1				
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている								7.3					13					
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・Co2排出量低減型の建設機械を積極的に採用している。								7.2 7.3				12.4	13.3				

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	・法令に遵守し安全な使用に努めている。			3.9				6.3				11.6	12.4					
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・全ての生物が過ごしやすい環境を整えるために、川や池の浚渫工事を行っている。							6.6							15			
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	・汚濁防止膜を使用した施工を行うことで、水質汚染対策を行っている。							6.4 6.6										
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している				3.9			6	7				12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している												12.6						
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	・施工現場でのRC40や再生材の積極的使用。 ・再生資源利用計画対象工事の受注の推奨。								7.2					13				
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる												12.2	13	14	15			
21	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・安全パトロールを実施しており、現場では月に一回安全教育を行っている			3.9								12.4						
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している										9								
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	・海や環境を守る港湾土木工事を提案している。							6				12	13	14	15			
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	・当社が保有しているクレーン船を使った沈船の引き上げ撤去の提案をしている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・現場内の施設や会社には工事の説明等を行い、意見等があった際は臨機応変に対応している。 ・はしけ組合、係留委員会等それぞれの組織を通じて横浜市の港湾開発や地域振興、海上安全に関する課題に取り組んでいる。				4						9	11	12		14	15		17
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・定期的に山下公園通り海側歩道クリーンアップボランティアに参加している。				4							11			14	15		17
27	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	・横浜市発注工事の受注を主としている。 ・建設資材の調達においては、市内の供給業者を優先している。										8	9	11	12	13			

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
28	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内でも共有している	・経営者自らSDGs目標達成に向けた取り組みを推奨し社内へ共有している。								8	9							17	
29	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	・就業規則に明記しており、全社員へ周知徹底している															16		
30	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																16		
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)																16	17	
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している																16		
33	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	船舶を活用した海洋土木を強めとし災害復旧や施設補修等を通じて、地域社会を支える責任を持った取り組みをしている。															16		
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している										9		11		13.1		16		
35	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている									8	9							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- ・列の高さは適宜修正して頂いて構いませんが、取組がない事項であっても列を削除しないでください。(空欄で結構です。)
- ・今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- ・なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載して下さい。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載して下さい。
- ・取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載して下さい。
- ・「主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したものです。個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。

(様式第4号)

令和 8年 1月 15日

## SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 神奈川県横浜市中区本牧ふ頭 1 番地  
KUKビル 2 階

名称： 紅陽建設株式会社

代表者： 櫻井 美沙子

登録年月日： 令和 5 年 3 月 2 9 日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	・指標の進捗状況
<input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	積極的設備投資を進め仕事の合理化と資格取得の推奨	施工管理技士の増員 現状 3 名 目標 2030 年 6 名	現状 4 名 目標 2030 年 6 名
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	ICTの活用、働きやすい職場環境の設備による生産性の向上による時間外労働の削減	月平均時間外労働 (非管理職) 現状 30 時間 目標 20 時間	現状 25 時間 目標 20 時間
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済	業務車両のハイブリットカーなどのエコカー導入を推進	低公害車等の環境へ配慮した車両導入率 5 割。	現状 2 割 目標 5 割